

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年1月7日

協議会名: 美濃加茂市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持改善国庫補助金

| ①補助対象事業者等 | ②事業概要 | ③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況 | ④事業実施の適切性 | ⑤目標・効果達成状況 | ⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む) | |
|----------------------|--|--|-----------|---|---|--|
| 【補助対象となる事業者名等の名称を記載】 | 【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】 | 【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】 | A・B・C評価 | 【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】 | A・B・C評価 | 【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載 |
| 新太田タクシー株式会社 | あまちの森・しょうよう線 美濃太田駅南口～わらべ村～美濃太田駅南口 | コミュニティバスの利用促進に向け、継続的なダイヤ改正や利用促進策(乗り方教室やバスに親しむ日実施、バスロケーションシステムやキャッシュレス決済導入等)実施により、地域公共交通の利便性及び効率性の向上に努めている。 | A | 計画どおり事業は適切に実施された。 | A ・年間利用者数 目標値/3,000人 実績値/17,510人 ・1便当たりの利用者数 評価指数/3.00人 実績値/6.05人 | 運行を継続するとともに、利用促進策(懇談会、バスに親しむ企画など)を推進し、公共交通利用への関心や意識向上を図り、利用を高めていく。 |
| 新太田タクシー株式会社 | フルーツ線 美濃太田駅北口～山之上交流センター～美濃太田駅北口～蜂屋交流センター西～美濃太田駅北口 | コミュニティバスの利用促進に向け、継続的なダイヤ改正や利用促進策(乗り方教室やバスに親しむ日実施、バスロケーションシステムやキャッシュレス決済導入等)実施により、地域公共交通の利便性及び効率性の向上に努めている。 | A | 計画どおり事業は適切に実施された。 | A ・年間利用者数 目標値/4,400人 実績値/11,410人 ・1便当たりの利用者数 評価指数/3.00人 実績値/3.94人 | 運行を継続するとともに、利用促進策(懇談会、バスに親しむ企画など)を推進し、公共交通利用への関心や意識向上を図り、利用を高めていく。 |
| 新太田タクシー株式会社 | さとやま線 美濃太田駅北口～上廿屋～美濃太田駅北口 | コミュニティバスの利用促進に向け、継続的なダイヤ改正や利用促進策(乗り方教室やバスに親しむ日実施、バスロケーションシステムやキャッシュレス決済導入等)実施により、地域公共交通の利便性及び効率性の向上に努めている。 | A | 計画どおり事業は適切に実施された。 | A ・年間利用者数 目標値/4,600人 実績値/8,876人 ・1便当たりの利用者数 評価指数/3.00人 実績値/3.06人 | 運行を継続するとともに、利用促進策(懇談会、バスに親しむ企画など)を推進し、公共交通利用への関心や意識向上を図り、利用を高めていく。 |

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和3年1月7日

| | |
|-----------------------------|--|
| 協議会名: | 美濃加茂市地域公共交通活性化協議会 |
| 評価対象事業名: | 地域内フィーダー系統確保維持改善国庫補助金 |
| 地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性) | 美濃加茂市の交通将来像「安全で便利に移動できる公共交通をみんなで育み、ここちよく定住できるまち」の実現に向け、今後さらに加速する少子高齢化社会を踏まえ、通勤・通学・通院や買い物等の交通手段の確保はもちろんのこと、お年寄りや皆さんがバスを使って外に出かけることにより、地域のコミュニティづくりや安心安全、健康増進、街なかのにぎわい創出、環境負荷の低減等、多くの課題を解決するための地域生活基盤となる公共交通の整備を目指す。 |